資料５

４か年の収支推計前提条件

１　作成方針

平成 24 年度決算ベース及び平成 25 年度予算ベースで作成

運営費負担金については現在協議中であり、その他の数値も今後変動する場合がある。

２　収益

（１）入院収益

平均在院日数の短縮を図ることによる単価上昇を見込む中で、患者数、病床利用率は現状維持としている。

（２）外来収益

外来化学療法や放射線治療の件数増加に伴う単価上昇を見込んでいる。

３　費用

（１）医業費用

ア　給与費

医師不足、看護師不足が叫ばれる中で、少なくとも現在の職員数を維持するという前提のもと、現状維持としている。

イ　材料費

平均在院日数の短縮による手術症例数の増加、及び外来診療単価増加に伴う材料費の増加を見込む。

ウ　経費

事務委託、医師事務補助、派遣看護師の需要が高まっており、今後も増加するものと見込んでいる。

（２）一般管理費

独法化後に発生する費用（例：委託料など）及び新病院建設担当の人件費、事務費等についても見込んでいる。

４　その他の前提条件

（１）土地取得を平成 25 年度中に行う。

（２）固定資産のうち、構築物、器械備品、車両、無形固定資産を無償譲渡で取得する。

（３）減価償却を１円まで行う。